

2017年度事業報告書

2018年5月

一般社団法人 セメント協会

目 次

I. 法人の概要	1
1. 設立趣旨	1
2. 設立年月日	1
3. 定款に定める目的	1
4. 定款に定める事業内容	1
5. 監督機関に関する事項	1
6. 会員の状況	1
7. 主たる事務所・従たる事務所	2
(1) 主たる事務所	2
(2) 従たる事務所	2
8. 役員等に関する事項	2
(1) 理 事	2
(2) 監 事	2
9. 委員会委員に関する事項	2
(1) 政策審議会	2
(2) 総務委員会	2
(3) 流通委員会	3
(4) 生産・環境委員会	3
(5) 国際委員会	3
(6) 開発・普及委員会	3
(7) 技術委員会	3
(8) 地球温暖化対策特別委員会	3
10. 役員会等に関する事項	4
(1) 総 会	4
(2) 理事会	4
(3) 政策審議会	5
(4) 委員会	5

(5) 対策委員会	7
1 1. 許認可に関する事項	8
II. 事業活動	9
1. 研究支援事業	9
2. 技術普及事業	1 1
3. 環境改善対策事業	1 4
4. 標準化推進事業	1 6
5. 調査事業	1 6
6. 需要開発等事業	1 8
7. 試験研究事業	2 0
8. 広報・出版事業	2 2
9. 標準物質販売、検査・試験受託事業	2 3
1 0. その他	2 3
III. 事業報告の附属明細書	2 4

I. 法人の概要

1. 設立趣旨

この法人は、1948年2月2日、会員相互の連絡協調の下にセメント産業に関する諸般の調査・研究を行い、セメント消費者の便益を図り、併せて会員の親睦を図るとともに、民主主義に基づきセメント産業の健全な発達を促すことを目的に設立された。

2. 設立年月日

1948年 2月 2日 設立

1948年11月18日 社団法人として設立登記

2013年 4月 1日 一般社団法人へ移行登記

3. 定款に定める目的

この法人は、ポルトランドセメント及び同系に属する各種セメントの生産、流通、消費等並びにセメント製造業に関する技術、環境、労働、安全等の調査・研究、対策の企画・推進等を行うことにより、セメント製造業の健全な発展を図り、もって、わが国産業の発展と国民生活の向上に寄与することを目的とする。

4. 定款に定める事業内容

- (1) セメント技術の向上のための研究開発支援
- (2) セメント・コンクリート知識の普及、技術の向上を目指した啓蒙活動及びこれらに付随する調査・情報収集
- (3) 環境に配慮した生産体制の確立、地球温暖化問題への対応及び循環型社会形成のための環境改善、セメント業界における循環型社会構築への貢献に関する理解の促進
- (4) セメント規格の標準化の推進
- (5) セメントの生産、流通及び消費に関する調査、統計の実施
- (6) 業界として政府等に対する意見具申或いは要望活動の実施
- (7) 前各号に掲げるもののほか、この法人の目的を達成するために必要な事業

5. 監督機関に関する事項

内閣府 公益認定等委員会事務局 大臣官房 公益法人行政担当室

6. 会員の状況

2018年3月31日現在、本邦におけるセメント製造業を営む法人17社が加盟。

7. 主たる事務所・従たる事務所（支所の状況）

（1）主たる事務所

本 部 ； 東京都中央区日本橋本町一丁目9番4号

（2）従たる事務所

研究所 ； 東京都北区豊島四丁目17番33号

8. 役員等に関する事項

辞任に伴い、以下のとおり理事及び監事に就任した。

（1）理 事

[2017年 4月 1日就任]

理 事 山 本 学 (デンカ株式会社 代表取締役社長)
[□ 高 紳 介]

[2017年 7月27日就任]

理 事 吉 村 康 嗣 (日鉄住金セメント株式会社 代表取締役社長)
[中 山 秀 明]

（2）監 事

[2017年 7月27日就任]

監 事 中 村 秀 樹 (琉球セメント株式会社 代表取締役社長)
[西 村 聰]

9. 委員会委員に関する事項

以下のとおり委嘱した。

（1）政策審議会

[2017年 4月 1日付]

委 員 宇部三菱社 森 千 年 (取締役副社長)
[佐 伯 幸 三]

（2）総務委員会

[2017年 4月 1日付]

委 員 宇部社 玉 田 英 生 (グループCCO、総務人事室並びに購買・物流
[山 元 篤] 本部長及びグループCSR担当)
委 員 三菱社 柴 田 周 (常務執行役員)
[木 村 光]

(3) 流通委員会

[2017年 4月 1日付]

副委員長 宇部三菱社 水野達郎(常務取締役)

[佐伯幸三]

(4) 生産・環境委員会

[2017年 5月25日付]

委員長代行 三菱社 岸和博(常務執行役員)

[小野直樹]

[2017年 7月27日付]

委員 敦賀社 江波昭一(取締役生産部長)

[笠原勝]

委員 日立社 小貫一彦(執行役員製造部長 兼 日立工場副工場長)

[椎野宏明]

[2018年 1月 1日付]

委員 デンカ社 薬師神義久(インフラ・ソーシャルソリューション部門 部門長補佐)

[高城東一] 兼 事業推進部長)

(5) 国際委員会

[2017年 5月25日付]

委員長代行 太平洋社 江上一郎(取締役常務執行役員)

[菊池謙]

(6) 開発・普及委員会

[2017年 7月27日付]

委員 琉球社 松田和明(常務取締役)

[中村秀樹]

委員 日立社 左右田一幸(技術コンサル部長)

[椎野宏明]

(7) 技術委員会

[2018年 1月 1日付]

委員 デンカ社 薬師神義久(インフラ・ソーシャルソリューション部門 部門長補佐)

[高城東一] 兼 事業推進部長)

(8) 地球温暖化対策特別委員会

[2017年 4月 1日付]

委員 宇部三菱社 水野達郎(常務取締役)

[佐伯幸三]

[2017年 5月25日付]

委員長 三菱社 岸 和 博 (常務執行役員)

[小 野 直 樹]

10. 役員会等に関する事項

(1) 総 会

以下のとおり、総会の決議又は報告を省略した。

ア. 2017年5月25日 福田会長より提案、同日、全会員の同意書提出。

(ア) 2016年度「貸借対照表」及び2016年度「損益計算書(正味財産増減計算書)」の承認

(イ) 2017年度 会費仮拠出金分担額の承認

(ウ) 2016年度 事業報告

(エ) 2016年度 公益目的支出計画実施報告

イ. 2017年7月27日 竹内副会長より提案、同日、全会員の同意書提出。

(ア) 理事 中山秀明氏の後任として、吉村康嗣氏(日鉄住金社・会員代表者)を2017年7月25日付で補欠選任すること

(イ) 監事 西村 聡氏の後任として、中村秀樹氏(琉球社・会員代表者)を2017年7月25日付で補欠選任すること

(2) 理 事 会

以下の事項について審議し、承認した。

ア. 第780回理事会(2017年5月25日開催)

(ア) 2016年度 事業報告について

(イ) 2016年度 決算について

(ウ) 2016年度 公益目的支出計画実施報告書について

(エ) 2017年度会費仮拠出金について

(オ) (公財)地球環境産業技術研究開発機構(RITE)との共同研究について

イ. 第781回理事会(2017年7月27日開催)

(ア) 役員候補選考について

ウ. 第782回理事会(2017年9月28日開催)

(ア) 平成30年度税制改正要望について

エ. 第783回理事会(2017年10月26日開催)

(ア) 論文賞選考委員及び研究奨励金審査委員委嘱について

オ. 第784回理事会(2017年12月21日開催)

(報告事項のみ)

カ. 第785回理事会(2018年2月23日開催)

(ア) 2018年度需要見通し(国内、輸出)について

キ. 第786回定時理事会（2018年3月23日開催）

（ア）2018～2019年度役員候補者選考について

（イ）2018年度事業計画及び予算について

（ウ）2018年度4・5月分暫定会費拠出について

（エ）育児・介護休業規程の一部改訂について

（オ）第46回論文賞受賞論文について

（カ）第32回研究奨励金交付対象者について

（3）政策審議会

理事会提出議題、報告事項など当協会の運営に係る重要事項について審議したほか、委員会、特別委員会の活動報告を受けて連絡調整を行った。

政策審議会の開催

第1回（2017年 5月25日）

第2回（2017年 7月27日）

第3回（2017年 9月28日）

第4回（2017年12月21日）

第5回（2018年 2月23日）

第6回（2018年 3月23日）

（4）委員会

ア. 総務委員会

事業計画、事業報告、予算、決算、会費拠出金、寄附金等について審議し、理事会に上程したほか、諸規程の改変等総務に関する事項及び税制について審議した。

（ア）総務委員会の開催

第231回（2017年 5月17日）

書面審議（2017年 9月12日）

第232回（2018年 3月16日）

（イ）専門委員会の開催

財務専門委員会WG（1回開催）

イ. 流通委員会

月次生産・販売、関係官庁からの情報等について報告を受け、必要な対応について審議するとともに、専門委員会からの討議事項について審議した。

（ア）流通委員会の開催

第717回（2017年 4月27日）

第718回（2017年 5月24日）

第719回（2017年 6月22日）

第720回（2017年 7月26日）

第721回（2017年 9月27日）

第722回（2017年10月25日）

第723回（2017年11月22日）

第724回（2017年12月20日）

第725回（2018年 1月25日）

第726回（2018年 2月27日）

第727回（2018年 3月22日）

(イ) 幹事会の開催

流通幹事会（11回開催）

(ウ) 専門委員会の開催

a. 輸送専門委員会（9回開催）

b. 需要調査専門委員会（1回開催）

ウ. 生産・環境委員会

省エネルギー、温暖化対策、廃棄物・副産物の使用、工場排ガス調査などの環境関連及び生産関連の事項について審議した。

(ア) 生産・環境委員会の開催

第28回（2017年5月15日）

(イ) 幹事会の開催

生産・環境幹事会（9回開催）

エ. 国際委員会

わが国セメント輸出の状況、ACPAC会議など国際会議への参加等について審議した。

輸出専門委員会（3回開催）

オ. 開発・普及委員会

セメント・コンクリートの需要創出活動、普及活動により、セメント・コンクリートの需要開発を行った。

需要創出活動としては、セメント系補修・補強材料、コンクリート舗装、セメント系固化材等に関する調査・検討・普及活動を行った。また、普及活動としては、コンクリートセミナー、技術セミナー、セメント系固化材の利活用セミナー、セメント系固化材個別講習会等を開催した。

(ア) 開発・普及委員会の開催

第90回（2017年 8月 8日）

第91回（2017年10月16日）

（2017年10月17日）兼 現場見学会

第92回（2018年 3月 1日）

(イ) 専門委員会の開催

a. コンクリート普及専門委員会（3回開催）

b. セメント系固化材普及専門委員会（3回開催）

カ. 技術委員会

セメント関連の規格・試験方法に関する調査・検討、セメント・コンクリート、コンクリート舗装及びセメント系固化材に関する調査・検討、セメント技術大会に関する企画・立案、セメント・コンクリート論文集等の技術刊行物の発行、研究奨励金交付者及び論文賞の選考、セメント受託試験等を行った。

(ア) 技術委員会の開催

第168回（2018年3月13日）

(イ) 幹事会の開催

技術幹事会（4回開催）

(ウ) 専門委員会の開催

- a. 規格専門委員会（5回開催）
- b. セメント化学専門委員会（5回開催）
- c. コンクリート専門委員会（5回開催）
- d. セメントコンクリート技術専門委員会（7回開催）
- e. 舗装技術専門委員会（2回開催）
- f. セメント系固化材技術専門委員会（3回開催）
- g. セメント技術大会企画専門委員会（3回開催）
- h. 環境安全品質検討委員会（2回開催）
- i. C-S-H研究委員会（3回開催）

(エ) その他の委員会の開催

- a. セメント・コンクリート論文集編集委員会（2回開催）
- b. セメント協会論文賞選考委員会（3回開催）
- c. セメント協会研究奨励金審査委員会（2回開催）
- d. J I S原案作成委員会（1回開催）

(5) 対策委員会

ア. 広報対策委員会（3回開催）

セメント業界の社会資本整備と循環型社会への貢献のPR等について審議した。

イ. セメント・コンクリート編集委員会（2回開催）

各号の記事候補、特集号のテーマ等について審議した。

ウ. 労務管理対策委員会（2回開催）

労務管理及び労務政策に関する事項について審議したほか、労働諸問題について情報交換した。

エ. 安全衛生対策委員会（2回開催）

セメント工場の安全衛生に関する方策について審議、情報交換した。

オ. 資材対策委員会（幹事会 1 回開催）

国際会議、調査団の派遣、原燃料の確保等に関する事項について審議した。

1 1. 許認可等に関する事項

2 0 1 7 年度中、行政機関の許認可等はなかった。

II. 事業活動

1. 研究支援事業

セメント技術の向上のための研究開発を支援するため、広く学界、産業界を対象に以下の事業を実施した。

(1) 研究奨励金の交付

セメント化学及びコンクリート化学の研究振興並びに研究者の育成を図るため、日本の大学、高等専門学校に所属する研究者を対象に、2017年度分研究奨励金として以下の7件に合計686万円を交付した。また、2018年度分として、7件の交付を決定した。

- ① 「 ^1H NMR緩和法を用いたセメント硬化体の細孔構造解析」
(交付額100万円) 北海道大学 森永祐加
- ② 「 CO_2 排出量、廃棄物・副産物利用の両側面を考慮したセメントの環境影響評価」
(交付額100万円) 広島大学 河合研至
- ③ 「C-A-S-H生成挙動のTEM中その場観察」
(交付額100万円) 北海道大学 木村勇氣
- ④ 「貫通連続空隙に着目したセメント系硬化体の物質移動特性評価」
(交付額100万円) 長崎大学 佐々木謙二
- ⑤ 「水銀圧入履歴より分離抽出した遷移帯と物質移動現象の関係」
(交付額100万円) 名古屋工業大学 吉田亮
- ⑥ 「鉄筋の不動態皮膜の状態変化に着目した各種セメントの塩化物イオン固定化能力の把握」
(交付額100万円) 東京理科大学 橋本永手
- ⑦ 「断面修復材に用いるセメント硬化体の物理化学的特性がマクロセル腐食に及ぼす影響」
(交付額86万円) 金沢工業大学 花岡大伸

(2) セメント技術大会の開催

セメント製造及びセメント・コンクリートの材料科学に関する研究発表並びに技術交流の場として、第71回セメント技術大会をホテルメトロポリタン(池袋)で2017年5月29日から3日間開催した。講演件数133件、特別講演2件、参加者数760名。

また、優秀講演者16名に表彰状と記念品を授与した。

(3) 論文賞の授与

セメント・コンクリート論文集に掲載された論文の中から特に優秀と認められた以下の論文3件に対して、2017年度論文賞を授与した。また、2018年度論文賞として3件の論文を決定した。

- ① 「高炉スラグ高含有セメントの水和に及ぼす養生温度の影響」
東京工業大学 坂井悦郎
東京工業大学 相川豊
東京工業大学 西村幸恵

株式会社デイ・シイ

二戸 信和

- ②「高炉スラグ微粉末およびフライアッシュが高炉スラグ細骨材を用いたコンクリートの凍結融解抵抗性に与える影響」

岡山大学大学院

藤井 隆史

岡山大学大学院

綾野 克紀

- ③「誘電緩和測定によるセメント硬化体材料界面の電気化学的評価」

北海道大学大学院

福山 智子

北海道大学大学院

岡本 祐輝

北海道大学大学院

長谷川 拓哉

北海道大学大学院

千歩 修

(4) 論文検索システムの運営

当協会発行のセメント技術年報とセメント・コンクリート論文集を対象としたインターネットによる論文検索サービスを提供した。

(5) 研究所講演会の開催

セメント・コンクリートに関する学術研究、新技術等の知見を普及、啓蒙し議論する場を提供するため、2018年3月6日、研究所講演会を開催した。参加人数132名。

ア. 基調講演「これからのセメント系材料と技術・研究開発を考える」

東京工業大学

坂井 悦郎

イ. C-S-H研究委員会の報告

「世界的動向、C-S-H研究の意義、重要性、今後のあるべき姿」

名古屋大学

丸山 一平

「セメント化学的観点で理解しなくてはならない土木・建築・原子力・社会の課題」

国立環境研究所

山田 一夫

「コンクリートからみたC-S-H研究の重要性」

広島大学

半井 健一郎

埼玉大学

浅本 晋吾

「C-S-Hの課題」

東北大学

五十嵐 豪

東北大学

宮本 慎太郎

「分析技術でわかること、わからないこと」

旭化成ホームズ

松井 久仁雄

「合成C-S-Hでの研究の現状と課題」

新潟大学

斎藤 豪

(6) 図書室の運営

セメント・コンクリートに関する図書、雑誌資料、規格類などを幅広く収集・所蔵し、学界、産業界

の研究者の閲覧に供した。

2. 技術普及事業

ユーザーを始め、広く関係者に対してセミナー及び講習会の開催を通じて、セメント・コンクリートに対する知識の普及、技術の向上を目指した啓蒙活動を実施した。また、コンクリート舗装の普及に向けて、政府関係機関等との共同研究を実施した。

(1) 補修セミナーほか

- ア. 2017年8月4日、大分県建設技術センター・土木施工管理技士会の平成29年度建設業従事者研修において「補修・補強工事の実際と解説」を開催した。参加者数106名。
- イ. 2017年10月12日、宮崎県建設技術推進機構の平成29年度コンクリート研修において「セメント系補修・補強材料の基礎知識」を講演した。参加者数90名。
- ウ. 2018年1月19日、琉球大学工学部社会基盤デザインコースの授業で「セメント系補修・補強材料の基礎知識」について講演した。参加者数42名。
- エ. 2017年6月に「セメント系補修・補強材料製品紹介」を刊行した。

(2) 技術セミナー

ア. セメント系固化材の利活用セミナー

(ア) 新潟会場

テーマ；「大規模災害に対してセメント系固化材による地盤改良が果たす役割」

2017年10月4日、新潟市において開催した。講演4件、参加者数300名。

(イ) 高松会場

テーマ；「大規模災害に対してセメント系固化材による地盤改良が果たす役割」

2017年11月16日、高松市において開催した。講演4件、参加者数160名。

(ウ) 鹿児島会場

テーマ；「大規模災害に対してセメント系固化材による地盤改良が果たす役割」

2018年1月25日、鹿児島市において開催した。講演4件、参加者数115名。

イ. 事例から学ぶセメント系材料の基礎知識セミナー

(ア) 大阪会場

テーマ；「コンクリート舗装・セメント系固化材・セメント系補修材の事例から」

2017年12月7日、大阪市において開催した。講演3件、参加者数210名。

(イ) 福岡会場

テーマ；「コンクリート舗装・セメント系固化材・セメント系補修材の事例から」

2018年2月7日、福岡市において開催した。講演3件、参加者数180名。

ウ. コンクリート舗装に関するセミナー

(ア) 札幌会場

テーマ；「ライフサイクルコストに優しい コンクリート舗装の入門セミナー」

2018年2月22日、札幌市において開催した。講演3件、参加者数208名。

(イ) 仙台会場

テーマ；「ライフサイクルコストに優しい コンクリート舗装の入門セミナー」

2018年3月15日、仙台市において開催した。講演3件、参加者数221名。

エ. セメントの底力セミナー

大学生向けに「社会におけるセメントの役割」として、廃棄物・副産物の有効活用等、セメント産業の環境貢献を中心とした「セメントの底力セミナー／出前授業、工場見学会」を以下のとおり開催した。

(ア) 山口大学

2017年4月19日、工学部社会建設工学科の学生を対象に、宇部社 伊佐セメント工場及び宇部セメント工場にて講義及び工場見学会を併せて実施した。参加者数40名。

(イ) 東京農業大学

2017年4月25日、地球環境科学部生産環境工学科の学生を対象に、授業の一環として講義を実施した。参加者数94名。

(ウ) 九州大学

2017年5月16日、工学部地球環境工学科の学生を対象に、土木材料学の授業の一環として講義を実施した。参加者数78名。また、2017年5月23日、麻生社 田川工場、三菱社 九州工場にて工場見学会を併せて実施した。参加者数91名。

(エ) 大分大学

2017年6月26日、理工学部創生工学科の学生を対象に、建築材料学の授業の一環として講義を実施した。参加者数60名。

(オ) 北海道科学大学

2017年7月10日、工学部都市環境学科の学生を対象に、土木材料学の授業の一環として講義を実施した。参加者数50名。

(カ) 関西大学

2017年11月2日、環境都市工学部都市システム工学科の学生を対象に、住友大阪社 赤穂工場にて講義及び工場見学会を併せて実施した。参加者数10名。

(キ) 北海道大学

2017年11月24日、「セメント・コンクリートからサステイナブルな社会を考える」をメインテーマに、北海道の大学生を主な対象として講演を行った。参加者数196名。

(ク) 埼玉大学

2017年12月7日、工学部建設工学科の学生を対象に、太平洋社 熊谷工場にて講義及び工場見学会を併せて実施した。参加者数15名。

(ケ) 日本大学

2017年12月19日、理工学部物質応用化学科の学生を対象に、三菱社 横瀬工場にて講義

及び工場見学会を併せて実施した。参加者数40名。

(コ) 高知工科大学

2018年2月22日、システム工学群建築・都市デザイン専攻の学生を対象に、住友大阪社 高知工場にて講義及び工場見学会を併せて実施した。参加者数35名。

(3) 個別講習会及び他機関主催の講習会等へ講師派遣

ア. セメント系固化材個別講習会の開催

(ア) 青森県測量設計業協会技術研修会

2017年4月27日、青森市において開催した。参加者数126名。

(イ) 大分大学

2017年6月29日、工学部 福祉環境工学科 建築コース3年生を対象に開催した。参加者数40名。

(ウ) 佐賀県建設技術支援機構 平成29年度「建設技術職員専門研修／土質講座」

2017年7月13日、佐賀市において開催した。参加者数87名。

(エ) 島根県建設技術センター 平成29年度土木技術講習会「土を固めるセメント系固化材」

2017年8月31日、松江市において開催した。参加者数62名。

(オ) 北海道土木技術会「地盤改良セミナー」(函館会場)

2017年11月1日、函館市において開催した。参加者数40名。

(カ) 秋田大学

2017年11月28日、理工学部 土木環境工学コース2年生を対象に開催した。参加者数43名。

(キ) 北見工業大学

2017年12月18日、工学部 社会環境工学科3年生を対象に開催した。参加者数50名。

(ク) 大阪府「コンクリートにおける基礎知識及び施工・安全講習会」

2018年3月5日、大阪市において開催した。参加者数70名。

(ケ) 福井県建設技術公社「地盤改良研修」

2018年3月20日、福井市において開催した。参加者数104名。

イ. 他機関主催の講習会へ講師派遣

(ア) 福岡県コンクリート主任技士・診断士会

2017年5月19日、福岡市において開催した。参加者数45名。

(イ) 静岡県建設技術監理センター

2017年6月28日、静岡市において開催した。参加者数60名。

(ウ) 島根県建設技術センター

2017年8月31日、松江市において開催した。参加者数62名。

(エ) 宮崎県建設技術推進機構

2017年10月12日、宮崎市において開催した。参加者数90名。

- (オ) コンクリートメンテナンス協会 広島フォーラム
2017年5月11日、広島市において開催した。参加者数480名。
- (カ) コンクリートメンテナンス協会 大阪フォーラム
2017年5月25日、大阪市において開催した。参加者数460名。
- (キ) コンクリートメンテナンス協会 福岡フォーラム
2017年6月7日、福岡市において開催した。参加者数430名。
- (ク) コンクリートメンテナンス協会 沖縄フォーラム
2017年6月15日、那覇市において開催した。参加者数280名。
- (ケ) コンクリートメンテナンス協会 香川フォーラム
2017年6月21日、高松市において開催した。参加者数200名。
- (コ) コンクリートメンテナンス協会 札幌フォーラム
2017年6月29日、札幌市において開催した。参加者数300名。
- (サ) コンクリートメンテナンス協会 新潟フォーラム
2017年7月4日、新潟市において開催した。参加者数190名。
- (シ) コンクリートメンテナンス協会 東京フォーラム
2017年7月19日、東京都において開催した。参加者数510名。
- (ス) コンクリートメンテナンス協会 宮城フォーラム
2017年8月2日、仙台市において開催した。参加者数400名。
- (セ) コンクリートメンテナンス協会 長野フォーラム
2017年8月8日、長野市において開催した。参加者数120名。
- (ソ) コンクリートメンテナンス協会 佐賀フォーラム
2017年8月22日、佐賀市において開催した。参加者数90名。

(4) コンクリート舗装の共同研究

- ア. 土木学会 コンクリート舗装小委員会に参画し、各種コンクリート舗装に関する技術的検討課題への対応及び舗装工学ライブラリーの作成・講習会の開催に協力した。
- イ. 土木研究所等との共同研究「コンクリート舗装の維持修繕工法の改善に関する検討」を推進した。

3. 環境改善対策事業

環境に配慮した生産体制の確立を進めるとともに、地球温暖化問題への対応、循環型社会形成のための廃棄物等の受入れ、災害廃棄物の処理等、環境改善を推進した。また、セメント工場における廃棄物・副産物の活用による循環型社会構築への貢献に関する一般消費者の理解を促進した。

(1) 地球温暖化対策

- ア. (一社) 日本経済団体連合会 低炭素社会実行計画フォローアップ
 - (ア) 2013年度に策定した低炭素社会実行計画の進捗状況についてフォローアップを行った。
 - 2017年度における進捗として、「セメント製造用エネルギー原単位を2010年度実績から、

2020年度において39MJ/tセメント低減、2030年度において49MJ/tセメント低減する」目標に対し、112MJ/tセメントの低減となった。

(イ) 2018年1月30日に開催された経済産業省 産業構造審議会 産業技術環境分科会 地球環境小委員会の製紙・板硝子・セメント等WGにおいて、低炭素社会実行計画の2017年度のフォローアップ結果を報告した。

イ. エネルギー効率向上に関するパートナーシップ (Global Superior Energy Performance Partnership (GSEPP)) への協力

GSEPPについては、2013年度以降は活動を中断している。

ウ. 経済産業省「グローバル・バリューチェーン貢献研究会」

2017年度に経済産業省内に設置された同研究会にオブザーバー参加した。

(2) 廃棄物・リサイクル対策

ア. (一社) 日本経済団体連合会「循環型社会形成自主行動計画」フォローアップ

2016年度の実績についてフォローアップを行い、日本経済団体連合会に結果を報告した。

イ. 廃棄物・副産物使用状況の調査

2016年度の各社における廃棄物・副産物使用量を調査し、「セメントハンドブック」(2017年度版)などで調査結果を公表した。

ウ. 国土交通省「リサイクルポータル施策の高度化研究会」

2017年度に国土交通省内に設置された同研究会において、セメント産業における災害廃棄物の広域処理について説明した。

(3) 生産及び操業に関する調査並びにデータの公表

ア. 生産及び操業に関する調査

セメント会社における生産及び操業に関する各種の調査(例;原料の使用量、廃棄物の使用量、設備の設置状況他)を実施し、①セメントハンドブック ②セメント協会のホームページ ③産業のインベントリデータ(セメントのLCI)を公表した。

イ. 国の事業等への協力

(ア) セメント製造に伴うCO₂排出量に係るデータ提供

環境省の温室効果ガスインベントリオフィス(GIO)は、毎年「日本国温室効果ガスインベントリ報告書」を作成しており、本年度もセメント製造に伴うCO₂排出量の排出係数の算出用データを提供した。

(イ) 災害廃棄物処理支援ネットワーク(D. Waste-Net)を通しての支援

2016年4月に発生した熊本地震の災害廃棄物の処理に関し、2016年度に引き続き、会員会社において行なわれた災害廃棄物の受入・処理状況について取りまとめた。

(4) セメント業界の循環型社会構築への貢献に関する一般消費者への理解の促進

ア. 2017年4月4日、関西圏の小学生、その父兄を対象とした工場見学会を大阪科学技術館と共催で住友大阪社 赤穂工場にて実施した。参加者数36名。

- イ. 2017年8月9日、札幌市の小学生、その父兄を対象とした工場見学会を札幌市青少年科学館と共催で日鉄住金社 室蘭工場にて実施した。参加者数38名。
- ウ. 2017年10月12日、(一財)経済広報センター主催「企業と生活者懇談会」を住友大阪社赤穂工場にて実施した。経済広報センターの関西地方在住の社会広聴委員20名が参加。
- エ. 2018年3月29日、首都圏の小学生、その父兄を対象とした工場見学会を科学技術館と共催で太平洋社 埼玉工場及び埼玉太平洋生コン社 浦和工場にて実施した。参加者数30名。
- オ. 2018年3月29日、福岡県の小学生、その父兄を対象とした工場見学会を福岡市科学館と共催で麻生社 田川工場にて実施した。参加者数23名。
- カ. 各地の科学技術館において、ホームページで実施中のクイズの案内と一般向けパンフレットを配布した。

4. 標準化推進事業

セメント分野の標準化を進めるため、関連する規格内容の検討・提案、解説の作成、規格維持のための試験の実施等を行った。また、セメントの日本工業規格並びに国際規格に関する情報収集を行った。

(1) 日本工業規格の改正

JIS原案作成委員会を設置し、JIS R 5204「セメントの蛍光X線分析方法」の改正原案及びセメントの品質規格の追補改正原案について審議し、承認された。

(2) 国際規格に関する調査及び検討

ア. ISO/TC 74 からの下記の意見照会について、以下のとおり回答した。

(ア) ISO 863「セメントの試験方法 - ポゾランセメントのポゾラン性試験」(定期見直し); 「確認」

(イ) ISO 9597「セメントの試験方法 - 凝結及び安定性」(定期見直し); 「確認」

(ウ) ISO/TC 74「状態の変更の依頼」(委員会内投票); 「同意」

(エ) ISO/TC 74「委員長の推薦」(委員会内投票); 「同意」

イ. ISO/TC 164/SC 1からのISO 19694シリーズ「エネルギー多消費産業からの温室効果ガスの排出」の審議に関する照会事項に対応した。

5. 調査事業

(1) 統計の作成、公表

ア. 生産・出荷・在庫状況、原料・エネルギー使用状況、廃棄物・副産物使用状況、国内販売、輸入、輸出、輸送、資材に関する統計を作成するとともに、定例記者会見やホームページ等を通じて公表した。

イ. アジア7カ国の需給に関するデータを取りまとめ、各国へフィードバックするとともに、センビュローへもデータ提供し世界統計作成へ協力した。また、定例記者会見、ホームページ等を通じて公表

した。

(2) 調査、分析の実施

ア. 需給関係

(ア) 2018年度国内セメント需要予測及び輸出予測作業を行い、2018年2月に公表した。

(イ) 国土交通省「建設資材需要連絡会 合同会議」に出席し、公共事業の予算・執行状況、各業界の需給動向などについて情報共有を図った。出席者は、発注者である国土交通省、農林水産省、経済産業省と建設資材・製品17団体。

(ウ) 国土交通省 近畿地方整備局「建設資材対策近畿地方連絡会」に出席し、建設資材の需給動向や建設業界の現状について情報共有を図った。出席者は、発注者の国土交通省 土地・建設産業局、近畿地方整備局及び各所管県担当部署と建設業団体、資材業者団体の23団体。

(エ) 全日本トラック協会からの要請により、「セメント需給動向と今後の動向」と題して講演し、情報交換した。

(オ) 日本内航海運総連合会からの要請により、「我が国セメント産業の動向」と題して講演し、情報交換した。

(カ) 「事業者団体における独占禁止法コンプライアンス」と題して、日比谷総合法律事務所による研修会を開催した。

イ. 輸送関係

(ア) 国土交通省 港湾局長へ港湾整備に関する要望を申し入れた。

(イ) 国土交通省「内航海運の活性化に向けた今後の方向性検討会」に出席し、内航海運の中長期的なビジョン策定を目指して、荷主、内航海運業者等と意見交換した。同検討会は、2017年6月「内航未来創造プラン」を取りまとめた。

(ウ) 国土交通省 自動車局へ東日本大震災のトラック特例措置の期限延長の要望を申し入れ、2021年3月31日まで延長となった。

(エ) 国土交通省 道路局より、大型車両の通行に関してヒアリングを受けた。

ウ. 労務関係

(ア) 労働災害及び労働疾病統計を作成し、安全衛生管理の向上に役立てるとともに、労働諸条件の調査を行った。

(イ) 会員各社及び他業界の労働問題について意見交換した。

エ. 出版物等の発行

「セメントハンドブック」(生産・環境部門と共同で作成) 2017年6月、1,600部発行した。

(3) 国内外情報の収集及び提供

ア. ACPAC会議(7月台湾)に参加し、アジア7カ国(日本、韓国、台湾、フィリピン、タイ、インドネシア、マレーシア)のセメント動向について情報交換した。総勢101名参加、日本からは16名が参加し、入手した情報については定例記者会見やホームページ等を通じて公表した。

イ. 日中石炭取引交流会（12月北京）に出席し情報交換した。中国側は政府関係者、石炭関係企業、日本側はセメント、鉄鋼、電力等がそれぞれ出席。

ウ. 国の事業等への協力

（ア）経済産業省、国土交通省、環境省等への情報提供、国の政策への協力

- a. 経済産業省 素材産業課に適宜、セメントの需給状況等を説明し、意見交換した。
- b. 国土交通省 建設市場整備課等に適宜、セメントの需給状況を説明するとともに、公共事業の執行状況等について懇談した。

（イ）関係機関、関係団体及びシンクタンク等への情報提供

- a. （一社）経済産業統計協会の月例研究会において、加盟17団体の各業界の需給状況等について情報交換した。
- b. （一財）企業活力研究所の委員会において、業界動向等について意見交換した。
- c. セメント関連団体協議会懇談会（加盟7団体）に出席し、各業界の需給状況等に関し情報交換した。
- d. 国際協力機構（JICA）の要請に応じ、同機構主催の平成29年度「エネルギーの高効率利用と省エネの推進コース」研修に講師を派遣し、セメント産業の省エネルギーの取り組みについて紹介した。

6. 需要開発等事業

需要拡大を目指したセミナー、講習会を開催するとともに、関係団体と連携したPRを行うことにより、セメント・コンクリートの需要開発を推進した。また、講習会等を通じた啓蒙や顕彰事業を通じて、業界を挙げて安全面、衛生面の向上に取り組んだ。

（1）コンクリートセミナー

第307回コンクリートセミナー

テーマ；「時代の変革に求められるセメント・コンクリート技術の最新の話題」

2018年3月8日、名古屋市において開催した。講演5件、参加者数152名。

（2）関係団体等と連携したPR活動

ア. コンクリート舗装の普及推進

（ア）北海道地区の産官学による北海道土木技術会コンクリート舗装小委員会に参画し、コンクリート舗装の普及に向けた調査・研究活動に協力した。

（イ）コンクリート舗装の活用に関して有識者との懇談会を開催し、コンクリート舗装の課題や問題点について意見交換を行った。

（ウ）長寿命コンクリート舗装検討会による調査・研究活動を推進した。

（エ）コンクリート舗装の普及に向けて、国土交通省、地方自治体等とのコンクリート舗装に関する講習会を開催した。

（オ）コンクリート舗装の普及に向けて、セメント各社が積極的に推進した1DAY PAVEを中心

とした施工見学会に協力した。

(3) セメント系固化材の普及推進

- ア. セメント系固化材個別講習会など各種セミナーを通して、セメント系固化材の有効な使い方や最新の地盤改良技術、委員会成果物等の普及・啓蒙活動を行った。
- イ. セメント系固化材関連で他機関が主催する技術研修会、講習会等からの講師派遣要請を受けて、セメント系固化材の説明を行った。
- ウ. 東日本大震災後の復旧復興工事、自然災害を受けた地域での工事、全国で汎用的に実施されている工事におけるセメント系固化材を用いた地盤改良の適用事例について調査、取りまとめを行った。
- エ. 土木研究所等との「建設発生土等の長期的な品質管理向上技術に関する共同研究」を推進した。
- オ. 国土交通省「建設技術展示館」、「E E 東北」、地盤工学会「地盤工学研究発表会技術展示」、名古屋国際見本市委員会「先進建設技術フェア in 熊本」へ出展し、セメント系固化材のPR活動を行った。
- カ. セメント系固化材統計について調査、検討した。
- キ. 各種講習会、需要動向、セメント系固化材技術資料及び報告書等について取材対応した。
- ク. 出版物等の発行
 - パンフレット「セメント系固化材製品紹介」を2017年7月に改訂・増刷した。

(4) 安全衛生面等の取組み

ア. 労務関連の大会、講習会、研修会の開催

(ア) 第67回セメント安全衛生大会

2017年6月8～9日、東京都において開催した。特別講演1件、研究発表8件、参加者数212名。

(イ) 第36回ライン管理者研修会

2017年9月7～8日、東京都において開催した。参加者数22名。

(ウ) 第112回セメント安全講習会

2017年9月25～26日、東京都において開催した。参加者数24名。

(エ) 第1回セメント業界衛生管理者能力向上教育

2017年11月1～2日、東京都において開催した。参加者数16名。

(オ) 第113回セメント安全講習会

2018年1月30～31日、北九州市において開催した。参加者数22名。

イ. 安全・衛生面の取組み等

(ア) 安全・衛生功労者の表彰 (安全26名、衛生23名)

(イ) セメント安全・衛生優良事業場の表彰

a. 安全優良事業場

① 安全大賞 (連続無災害6年以上相当)

(該当なし)

② 安全優秀賞（連続無災害3年以上相当）

デンカ社 青海工場、敦賀社 敦賀工場、住友大阪社 岐阜工場

③ 安全優良賞（連続無災害1年以上相当）

荏田社 荏田工場、太平洋社 大船渡工場、太平洋社 熊谷工場、宇部社 宇部セメント工場、
八戸社 八戸工場、太平洋社 上磯工場、太平洋社 埼玉工場、宇部社 荏田セメント工場、
麻生社 田川工場、三菱社 横瀬工場、三菱社 岩手工場、日立社 日立工場

b. 衛生優良事業場

① 衛生大賞（連続基準達成年数6年以上）

（該当なし）

② 衛生優秀賞（連続基準達成年数3年以上）

三菱社 岩手工場、住友大阪社 赤穂工場

③ 衛生優良賞（連続基準達成年数1年以上）

八戸社 八戸工場、敦賀社 敦賀工場、日立社 日立工場、琉球社 屋部工場、
荏田社 荏田工場、宇部社 荏田セメント工場、三菱社 横瀬工場

(ウ) ポスター等によるバラトラックの安全対策の周知

(エ) 製造業安全対策官民協議会への参加

2017年10月16日に第2回製造業安全対策官民協議会において、これまでの取組状況について報告があった。また、2017年9月28日に開催された「製造業安全対策に関するトップ会談」で出された声明文について、協議会構成員10団体で審議し、賛同した。

(5) 新年賀詞交歓会の開催

2018年1月10日、セメント業界新年賀詞交歓会をパレスホテル（東京都千代田区）において開催し、セメント関連業界、官公庁、学会等から750名が参加した。

7. 試験研究事業

セメント業界共通の技術的課題に対応するため、会員企業の研究者と共同で試験研究を実施した。

(1) 専門委員会における各種の技術的な調査及び検討

ア. 規格専門委員会

試験規格に関する正確な知識と習熟を目的に、JIS R 5201及びJIS R 5203の試験方法の解説ビデオの作成を継続した。

イ. セメント化学専門委員会

国際規格との整合、塩素の分析方法の追加及び測定操作の利便性の向上を目的に、JIS R 5204（セメントの蛍光X線分析方法）の改正素案を作成した。

ウ. コンクリート専門委員会

(ア) コンクリートの耐久性に関する研究として、練上がり温度の影響を検討した。

(イ) コンクリートの耐凍害性に関する暴露材齢30年の試験結果を取りまとめ、委員会報告F60を

ホームページ上に公開した。

(ウ) セメントの種類がコンクリートの施工性能に及ぼす影響の検討に着手した。

エ. セメントコンクリート技術専門委員会

セメント・コンクリート技術に関する動向調査及び情報収集、関連業界との技術情報交換を行った。

オ. 舗装技術専門委員会

(ア) コンクリート舗装の路面性状に関する検討を行った。

(イ) コンクリート舗装の追跡調査として、日本海沿岸東北自動車道（CRCP）の供用5年調査及び橋面舗装（京都大山崎町）の供用1年調査を行った。

(ウ) スリップフォーム工法に適した舗装用コンクリートの配合等の検討を行った。

(エ) 第4回日中韓コンクリート舗装国際会議（開催地；韓国釜山）へ参加し、1 DAY PAVEに関する技術的情報の発信を行うとともに海外のコンクリート舗装の情報を収集した。

カ. セメント系固化材技術専門委員会

(ア) セメント系固化材の適用事例の調査を行い、報告書を作成した。

(イ) セメント系固化材を用いた改良体からの微量成分の溶出挙動の検討を行い、取りまとめた。

(ウ) セメント系固化材を用いた改良体の基礎物性に関する検討を行った。

(エ) 建設発生土等の品質管理手法に関する検討（土木研究所との共同研究）を行った。

キ. 環境安全品質検討委員会

セメント規格における環境安全性の取扱いに関する検討を行った。

ク. C-S-H研究委員会

セメントの主要水和物であるケイ酸カルシウム水和物の分析技術、性質及びコンクリートの物性との関連性を中心に文献調査を行い、報告書「コンクリート中のケイ酸カルシウム水和物(C-S-H)とは何か ～キャラクターゼーションと性能発現機構～」を作成した。

(2) セメントの品質に関する調査等

国内のセメントの品質について調査を行った。

(3) セメント共同試験の実施

セメント試験に関する技術の普及・向上のため、2017年10月、日本工業規格（JIS）試験一般と外国規格試験の一部を含めたセメント共同試験を実施し、データを取りまとめた。

(4) クリンカーの鉱物組成に関する検討

廃棄物の利用拡大が可能となるクリンカーの鉱物組成の検討、そのクリンカーを使用したセメントの水和活性の検討を行った。

(5) 研究設備の維持及び研究員の能力開発

諸事業の遂行のため、研究設備の維持・管理を行うとともに、研究員の能力開発を行った。

(6) 全国コンクリート工業組合連合会に対する委託研究

「生コンクリートスラッジの有効利用に関する調査研究」、「暑中期のコンクリート温度に関する調査研究」をテーマに委託研究を実施した。

8. 広報・出版事業

セメント産業の貢献、セメント業界の状況等の情報を出版物など様々なチャンネルを活用して広報し、国民の理解を深める取り組みを実施した。

(1) マスコミ等に対する広報活動

ア. 広報担当理事、流通委員長と一般紙・業界紙の担当記者との定例記者会見を毎月1回開催し、需給及び各委員会活動等のトピックスについて公表した。

イ. 2017年10月26日、福田会長、竹内副会長、関根副会長、山本副会長、麻生副会長、不死原流通委員長と重工業研究会（通称；重工業記者クラブ）所属の記者及び業界紙記者との定例懇談会を開催した。参加者12社、16名。

ウ. 2017年11月15日、三菱社 横瀬工場にて、マスコミを対象にセメント工場見学会を実施した。参加者11社、12名。

(2) 国民に向けた広報活動

ア. セメント業界の取組み、社会貢献を広くPRするために、新聞・雑誌等に関連広告を掲載した。これに加えてセメント産業の果たしている社会的役割について一般の認知度を上げるため、「週刊新潮」に広告を掲載した。

イ. ホームページによる情報提供を充実させるため、操作性の改善を図り、併せて小学生向けのクイズを継続実施した。

ウ. 一般消費者等へ業界の環境貢献のPRを充実させるため、①各社で共通して利用できるPRパンフレットとして「セメントの底力」、「セメントの底力2」、「セメントは安全で快適な暮らしを支えるサポーター」及び「環境にやさしいセメント産業」②ホームページでの「キッズ向けクイズ」告知ビラ及びクリアファイルを作成し、会員会社で実施している工場見学会、環境関連イベント、関連学協会、大学、ゼネコン等において広く配布し広報に努めた。

エ. 首都圏の小・中学生を対象にセメント・コンクリートへの理解・促進を図るため、科学技術館サイエンス友の会において、2017年8月2日、「セメントができるまで！」の実験教室を行った。参加者数22名。

また、2017年8月4日、「セメントで手形をつくろう」の実験教室を行った。参加者数36名。

オ. 2018年2月22日、読売KODOMO新聞「なるほど調査隊／ダブルストレーラーを追い」の中で「セメントができるまで」を紹介した。

(3) 出版物の発行

ア. セメント・コンクリートの技術情報発信と普及・啓蒙及びセメント産業の環境貢献PRとして、月刊誌「セメント・コンクリート」（No. 842～853）を発行した。

イ. セメントハンドブック及びその英文版である「Cement in Japan（2017年度版）」を発行し、海外に情報発信した。

ウ. 環境にやさしいセメント産業2017の英文版「The Cement Industry in Japan」を発行し、海外に情報発信した。

エ. 「セメント技術大会講演要旨」を発行した。

オ. セメント・コンクリートに関する学術上、技術上の進歩発展に資するため、セメントに関連する広範囲な論文を募集し、「セメント・コンクリート論文集（電子版）」を作成した。

カ. 「コンクリート中のケイ酸カルシウム水和物(C-S-H)とは何か ～キャラクターゼーションと性能発現機構～」を発行した。

9. 標準物質販売、検査・試験受託事業

セメント・コンクリート技術の維持・向上に欠かせない標準砂や標準物質の提供を行うとともに、生コン工場等から依頼される品質検査、試験、研究等を受託した。

(1) J I S 標準砂及びセメント標準物質の作製、管理及び販売

ア. 標準砂を8, 787箱(131, 805袋)、販売した。

イ. 標準物質(11種類)を合計1, 600箱、特殊試験用セメントを339袋、販売した。

(2) セメント受入れ検査の実施

生コン工場におけるセメント受入れ検査10, 281件を受託した。

(3) 試験、研究の受託

セメントの各種試験15件を受託したほか、豊浦硅砂の検査6件、試験用機械器具の検査27件を受託した。

(4) 認定試験所の維持

J I S Q 17025に適合する試験所として登録を維持した。

10. その他

(1) 平成30年度税制改正要望

財務専門委員会WGにおいて「平成30年度税制改正要望」(石油石炭税の免税措置の恒久化など全23項目)を取りまとめ、2017年9月度の理事会において承認後、記者発表し、自由民主党税制調査会、経済産業省及び(一社)日本経済団体連合会に提出した。

(2) 情報システムの強化

情報システムの強化策として、データの外部バックアップ体制を設けた。

Ⅲ. 事業報告の附属明細書

附属明細書に記載すべき事項は特になし。

以 上